

別添4－1(Ⅰの第1の1(6)のア関係)

〇〇年度 果樹経営支援対策整備事業実施計画(兼実績報告)兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書(兼確定報告)

都道府県名	産地協議会名

Ⅰ 農業者の概要

農業者氏名	農業者住所	農業者の位置づけ	果樹未収益期間支援事業 対象者申告(確定報告)欄
		担い手 ・ その他	

(注) 1 生産者組織(特認団体も含む)が事業を実施する場合、「農業者氏名」の欄には代表者名を、「農業者住所」の欄には代表者等の住所を記入すること。
2 実施要領 別紙3のⅠの第1の2(8)のアに該当する場合、「果樹未収益期間支援事業対象者申告(確定申告)」の欄に「○」を記入すること。
3 農地中間管理機構が事業を実施する場合、「農業者」とあるのは、「農地中間管理機構」と読み替えるものとし、「農業者の氏名」の欄には当該農地中間管理機構の名称及び代表者名を、「農業者住所」の欄には、当該農地中間管理機構の所在地の住所をそれぞれ記入し、「農業者の位置付け」の欄にはその他に「○」を付すこと。

Ⅱ 経営支援対策整備事業の事業計画(実績)

園地 番号	園地の 所在地	転換元(現況)		転換先		事業内容	計画面積 (受益面積)		事業量	事業費 (定率助成事業)		助成単価 (定額助成事業)	補助金			補助率	事業 着工 (予定) 年月日	事業 完了 (予定) 年月日	備考	
		品目	品種名	品目	品種名		当該年度 完了(予 定)分	次年度 完了(予 定)分		当該年度 完了(予 定)分	次年度 完了(予 定)分		当該年度 完了(予 定)分	次年度 完了(予 定)分						
(特認事業を実施する理由)																				
1						優良品目・品種 への転換	(改植)	㎡	㎡		円	円	円/㎡	円	円	円				
							(新植)	㎡	㎡		円	円	円/㎡	円	円	円				
			()		()		(高接)	㎡	㎡		円	円		円	円	円				
						小規模園地整備	()	㎡	㎡		円	円		円	円	円				
						放任園地発生防止対策		㎡	㎡		円	円	円/㎡	円	円	円				
						用水・かん水施設の整備		㎡	㎡		円	円		円	円	円				
						指定法人特認事業	()	㎡	㎡		円	円		円	円	円				
						小計								円	円	円				
(特認事業を実施する理由)																				
2						優良品目・品種 への転換	(改植)	㎡	㎡		円	円	円/㎡	円	円	円				
							(新植)	㎡	㎡		円	円	円/㎡	円	円	円				
			()		()		(高接)	㎡	㎡		円	円		円	円	円				
						小規模園地整備	()	㎡	㎡		円	円		円	円	円				
						放任園地発生防止対策		㎡	㎡		円	円	円/㎡	円	円	円				
						用水・かん水施設の整備		㎡	㎡		円	円		円	円	円				
						指定法人特認事業	()	㎡	㎡		円	円		円	円	円				
						小計								円	円	円				
合 計					事業実施園地数					①定額分 (単価×面積 を記入)	②定率分 (事業費 を記入)	①+②								
						優良品目・品種への 転換	(改植)	[園地]	㎡	㎡	円	円	円	円	円	円				
							(新植)	[園地]	㎡	㎡	円	円	円	円	円	円				
							(高接)	[園地]	㎡	㎡	円	円	円	円	円	円				
						小規模園地整備	[園地]	㎡	㎡	円	円	円	円	円	円					
						放任園地発生防止対策	[園地]	㎡	㎡	円	円	円	円	円	円					
						用水・かん水施設の整備	[園地]	㎡	㎡	円	円	円	円	円	円					
						指定法人特認事業	[園地]	㎡	㎡	円	円	円	円	円	円					
						果樹未収益期間支援事 業の対象となる改植	[園地]	㎡	㎡	円	円	円	円	円	円					
										円	円	円	円	円	円					

- (注) 1 「転換元(現況)」、「転換先」の欄については、「事業内容」が優良品目・品種への転換もしくは優良品目・品種への転換と同時に小規模園地整備、用水・かん水施設の整備を実施する場合、「転換元(現況)」、「転換先」の欄にそれぞれの品目及び品種を記入すること。小規模園地整備、用水・かん水施設の整備のみを実施する場合(優良品目・品種への転換と同時に実施しない場合)は、「転換元(現況)」の欄にその品目及び品種を記入すること。
- なお、品目を記入する場合、うんしゅうみかんでは、極早生・早生・普通の別を、りんごでは普通栽培・わい化栽培の別を区分して記入すること。
- また、放任園地発生防止対策を実施する場合は、「転換元(現況)」の欄にその品目及び品種、「跡地利用」の欄に該当する作目名等を記入すること。
- 2 「事業内容」の欄については、小規模園地整備を実施する場合は、()書で「園内道の整備」、「傾斜の緩和」、「土壌土層改良」、「排水路の整備」のいずれかを記入すること。また、放任園地発生防止対策を実施する場合は、経営移譲年金の受給権取得条件や相続税及び贈与税の納税猶予条件等に十分留意すること。
- 3 「事業内容」の[]書は、本事業により整備する(した)園地数を記入すること。
- 4 「事業完了(予定)年月日」の欄には、産地協議会が都道府県法人等に対して「果樹経営支援対策事業実績(及び果樹未収益期間支援事業対象者確定)報告兼補助金支払請求書」を提出する年月日を記入すること。
- 5 「計画面積(受益面積)」、「事業費(定率補助事業)」及び「補助金」の欄の「当該年度完了(予定)分」及び「次年度完了(予定)分」の区分については、次のとおりとすること。
- ①「事業完了(予定)年月日」が申請年の12月31日までの取組は、「当該年度完了(予定)分」の欄に記入。
- ②「事業完了(予定)年月日」が申請年の翌年の1月1日以降の取組は、「次年度完了(予定)分」の欄に記入。
- 6 「事業量」の欄については、優良品目・品種への転換(改植・新植)を実施する場合は、植栽する苗木の本数を、高接を実施する場合は、穂木の重量を、小規模園地整備(園内道の整備)を実施する場合は、延長、幅員を記入するなど、事業内容に応じた事業量を記入すること。
- 7 補助率が定率助成のものは「事業費(定率助成事業)」の欄に事業費を、補助率が定額助成のものについては「助成単価(定額助成事業)」の欄に助成単価を記入すること。
- 8 「果樹未収益期間支援事業の対象となる改植・新植」の計画面積(受益面積)の欄には、同一年度内に完了する改植・新植面積が果樹未収益期間支援事業の下限面積(業務方法書に定める面積)以上の場合に記入し、補助金の欄には(面積×業務方法書に定める単価/10a×4年間)を記入すること。
- 9 1園地で複数の事業内容を実施し、現行の様式で行が不足する場合は、必要に応じて行を追加すること。
- 10 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には小計及び合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」)を記入すること。
- 11 計画を変更する場合又は計画と実績が異なる場合、変更前(計画)と変更後(実績)を対比できるように、数値が異なる部分についてのみ変更前(計画)を括弧書きで上段に記入するとともに、合計の欄において変更前(計画)の数値、変更後(実績)の数値及び差額をそれぞれ三段書きで記入する。

園地 番号	跡地利用	園地集積		園地の 所有者	特 例 農 地	出作地
		集積時期	集積先(担い手)氏名			
		年 月				
		年 月				
		年 月				

- (注) 1 この表は、放任園地発生防止対策を実施する場合、または担い手以外の者が優良品目・品種への転換を実施する場合に記入すること。
- 2 放任園地発生防止対策を実施する場合は、植林等を行う作目名を「跡地利用」の欄に記入すること。
- 3 「集積時期」の欄は、担い手に園地を集積する場合、その予定時期を、「集積先氏名」の欄は集積先の担い手の氏名を記入すること。
- 4 転換等を実施しようとする果樹園の所有者が、転換計画作成者と異なる場合は、所有者の氏名を「園地の所有者」欄に記入すること。
- 5 現在、植栽されている品目・品種を伐採する果樹園が、農地に係る相続税の納税猶予制度又は生前一括贈与に係る贈与税の納税猶予の適用を受けている農地である場合は「特例農地」の欄に○印を記入すること。
- 6 農業者の住所地を管轄する産地協議会の区域外に当該果樹園がある場合、その所在地を管轄する産地協議会(生産出荷団体、市町村)の名称等を「出作地」の欄に記入すること。

Ⅲ 添付資料

- (1) 事業実施園の配置図
(2) 見積書(契約書)等

別添4-2(Ⅰの第1の1(6)のA関係)

〇〇年度 果樹経営支援対策推進事業実施計画(兼実施報告)

都道府県名: _____

支援対象者: _____

第1 事業計画総括表

事業種目名	事業内容	事業量	事業費	補助金	備 考
労働力調整システムの構築			円 円 円 円	円 円 円 円	
小 計			円	円	
果実供給力の維持対策・園地情報システムの構築			円 円 円 円	円 円 円 円	
小 計			円	円	
大苗育苗ほの設置			円 円 円 円	円 円 円 円	
小 計			円	円	
省力技術活用等による生産技術体系構築			円 円 円 円	円 円 円 円	
小 計			円	円	
販路開拓・ブランド化の推進強化			円 円 円 円	円 円 円 円	
小 計			円	円	
輸出用果実の生産・流通体系の実証			円 円 円 円	円 円 円 円	
小 計			円	円	
産地の構造改革・生産基盤強化等検討会			円 円 円 円	円 円 円 円	
小 計			円	円	
合 計			円	円	

(注) 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には小計及び合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」)を記入すること。

第2 事業の実施方針

・地域の農業生産の概要

・事業実施の必要性及び目的

第3 事業の内容
1 労働力調整システムの構築

・現状の状況
(問題点・課題を含めて記入すること。)

・目指すべき目標
(いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

(1)先進事例調査

調査地	調査者	調査時期	調査項目	調査結果の活用方法	必要な経費		備 考
						うち消費税	
					円	円	
					円	円	
					円	円	
合 計					円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、旅費、資料作成費、会場費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(2)農家等意向調査

調査対象農家数	調査時期	調査方法	必要な経費		備 考
				うち消費税	
戸			円	円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	
合 計			円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、調査票作成費、役務費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(3)臨時雇用者の就労前技術研修

実施時期	場 所	参加予定人数・対象	内 容	必要な経費		備 考
					うち消費税	
		人		円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
合 計				円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、ほ場借上費、指導員旅費・謝金等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(4)その他()

					必要な経費		備 考
						うち消費税	
					円	円	
					円	円	
					円	円	
					円	円	
合 計					円	円	

(注) (1)～(3)の内容に該当しないものについては、(4)に必要な項目、その内容を記入すること。

2-1 果実供給力の維持対策

・現状の状況

(問題点・課題を含めて記入すること。)

(1)果実供給力対策検討会開催

①検討委員の構成

(検討委員の所属・役職・専門分野を記載すること。)

②検討会の概要

開催時期	開催場所	検討内容	必要な経費		備 考
				うち消費税	
年 月			円	円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	
合 計			円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、旅費、謝金、印刷費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(2)産地情報の集約・分析

①補完調査

ア アンケート調査

調査時期	調査対象者(機関)・調査対象数	調査方法	主な調査項目	必要な経費		備 考
					うち消費税	
年 月				円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
合 計				円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、調査票作成費、役務費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

イ 聞き取り調査

実施時期	場 所	調査実施者	調査対象者	調査の内容	必要な経費		備 考
						うち消費税	
年 月					円	円	
合 計					円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、旅費、謝金等について、当該経費別に事業費を記入すること。

②情報の集約・分析の実施

実施時期	実施内容	必要な経費		備 考
			うち消費税	
年 月		円	円	
		円	円	
		円	円	
		円	円	
合 計		円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、役務費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(3)その他

					必要な経費		備 考
						うち消費税	
					円	円	
					円	円	
					円	円	
					円	円	
合 計					円	円	

(注) (1)～(2)の内容に該当しないものについては、(3)に必要な項目、その内容を記入すること。

2-2 園地情報システムの構築

・現状の状況

(問題点・課題を含めて記入すること。)

・目指すべき目標

(いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

(1)園地情報把握調査

調査対象農家数	調査時期	調査方法	必要な経費		備 考
				うち消費税	
戸			円	円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	
合	計		円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、調査票作成費、役務費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(2)園地情報システムの構築

①園地情報システムの作成・入力

情報対象入力農家数	園地情報の内容	活用方法	必要な経費	うち消費税	備 考
戸			円 円 円 円	円 円 円 円	
合 計			円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、園地情報入力費(賃金)、システム導入費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

②情報入力端末機器等導入

機器等の名称	仕様・型式	用途	導入時期	台数・単価	必要な経費	うち消費税	備 考
			年 月		円	円	
合 計					円	円	

(注)「備考」の欄には購入、リース・レンタルの別を記載する。

(注2) 補助事業完了後、処分制限期間のある機器については、その後の使用方法を「備考」の欄に記載すること。

(3)農地中間管理機構との連携検討会出席

開催時期	開催場所	出席者所属・役職	検討内容	必要な経費	うち消費税	備 考
年 月				円 円 円 円	円 円 円 円	
合 計				円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、旅費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(4)荒廃園地对策栽培管理研修会

開催時期	開催場所(園地)	研修内容	講師所属・役職・専門分野等	参加予定人数・対象	必要な経費	うち消費税	備 考
年 月					円 円 円 円	円 円 円 円	
合 計					円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、旅費、謝金、研修に必要な資材費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(5)その他

					必要な経費	うち消費税	備 考
					円 円 円 円	円 円 円 円	
合 計					円	円	

(注) (1)～(4)の内容に該当しないものについては、(5)に必要な項目、その内容を記入すること。

3 大苗育苗ほの設置

・現状の状況
(問題点・課題を含めて記入すること。)

・目指すべき目標
(いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

(1)大苗育苗ほの設置

設置場所	設置面積	大苗育苗する品目(品種:)		育苗する本数	管理主体	苗の配布(予定)農家数	必要な経費		備 考
								うち消費税	
	m ²		() ()	本		戸	円 円 円 円	円 円 円 円	
合 計							円	円	

(注) 1 大苗育苗ほで育苗する品目(品種)はすべて記入すること。
2 「必要な経費」の欄は、ほ場借上費、苗木購入費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(2)母樹園の設置

設置場所	設置面積	母樹の品目(品種:)		母樹として栽植する本数	管理主体	穂の配布(予定)農家数	必要な経費		備 考
								うち消費税	
	m ²		() ()	本		戸	円 円 円 円	円 円 円 円	
合 計							円	円	

(注) 1 母樹として栽植する品目(品種)はすべて記入すること。
2 「必要な経費」の欄は、ほ場借上費、母樹購入費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(3)その他()

					必要な経費		備 考
						うち消費税	
					円 円 円 円	円 円 円 円	
合 計					円	円	

(注) (1)～(2)の内容に該当しないものについては、(3)に必要な項目、その内容を記入すること。

4－1 果樹生産性向上モデルの確立

・現状の状況

(問題点・課題を含めて記入すること。)

・目指すべき目標

(いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

(1) 現地検討会・講習会等の開催

開催時期	内 容	参加人数・対象	場 所	必要な経費		備 考
					うち消費税	
年 月				円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
合 計				円	円	

(2) 先進地調査

開催時期	内容	参加人数・対象	場所	必要な経費		備 考
					うち消費税	
年 月				円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
合 計				円	円	

(3) 普及啓発資料の作成、配布

開催時期	内容	配布対象	作成部数	必要な経費		備 考
					うち消費税	
年 月				円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
合 計				円	円	

(4) 省力作業体系等実証試験

開催時期	内容	機械・施設(能力、台数)等	必要な経費		備 考
				うち消費税	
年 月			円	円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	
合 計			円	円	

4-2 新技術の導入・普及支援

・現状の状況

(問題点・課題を含めて記入すること。)

・目指すべき目標

(いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

(1)ICT等新技術導入

①ICT等新技術導入検討会開催

開催時期	開催場所	出席者所属・役職・専門分野等	検討内容	必要な経費		備 考
					うち消費税	
年 月				円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
合 計			円	円		

(注)「必要な経費」の欄は、旅費、謝金、印刷費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

②ICT等技術導入調査

調査時期	調査者所属・役職	調査先	調査内容	必要な経費		備 考
					うち消費税	
年 月				円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
合 計				円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、旅費、謝金等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(2)ICT等実証展示

①実証展示の概要

実証する技術	地域での普及率	実証場所	面 積	品目名(品種名)		管理主体
	% 未満		m ²			
開催時期	場 所	参加予定人数・対象	技術サポート者	必要な経費		備 考
					うち消費税	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
合 計			円	円		

(注)「必要な経費」の欄は、ほ場借上費、実証用資材費、資料作成費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

②ICT等機器導入

機器等の名称	仕様・型式	用途	導入時期 年 月	台数・単価	必要な経費		備 考
						うち消費税	
					円	円	
					円	円	
					円	円	
					円	円	
合 計					円	円	

(注)「備考」の欄は、購入、リース・レンタルの別を記載する。

(注2) 補助事業完了後、処分制限期間のある機器については、事業完了後の使用方法を「備考」の欄に記載すること。

(3)システム開発・管理コンサルタントの実施

実施内容	実施期間	必要な経費		備 考
			うち消費税	
①システム開発		円	円	
		円	円	
②管理コンサルタント		円	円	
		円	円	
合 計		円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、謝金、役務費等について、当該経費別に事業費を記入すること。「実施内容」の欄に委託先がある場合は記載すること。

(4)技術普及研修会開催

開催時期	開催場所	研修の内容	講師所属・役職・専門分野等	参加予定人数・対象	必要な経費		備 考
						うち消費税	
					円	円	
					円	円	
					円	円	
					円	円	
合 計					円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、講師旅費、講師謝金、印刷費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(5)普及啓発資料の作成、配布

作成時期	作成部数	配布対象	必要な経費	うち消費税	備 考
	部		円	円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	
合 計			円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、印刷費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(6)その他()

					必要な経費	うち消費税	備 考
					円	円	
					円	円	
					円	円	
					円	円	
合 計					円	円	

(注) (1)～(5)の内容に該当しないものについては、(6)に必要な項目、その内容を記入すること。

5 販路開拓・ブランド化の推進強化

・現状の状況

(問題点・課題を含めて記入すること。)

・目指すべき目標

(いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

(1)ブランド化・販路拡大の検討

①ブランド化・販路開拓検討会開催

開催時期	開催場所	検討会出席者所属・役職・専門分野等	検討内容	必要な経費	うち消費税	備 考
年 月				円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
合 計				円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、会場借料、旅費、謝金、印刷費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

②ブランド化戦略・管理等マニュアル作成

作成時期	作成部数	配布先	産地としてブランド化する品目・品種・加工品名	マニュアルの概要	必要な経費	うち消費税	備 考
年 月					円	円	
					円	円	
					円	円	
					円	円	
合 計					円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、会議費、機器導入費、役務費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

実績報告の際には作成したマニュアル、品質基準については添付すること。

③品質等管理機器導入

機器等の名称	仕様・型式	用途	導入時期 年 月	台数・単価	必要な経費		備 考
						うち消費税	
					円	円	
					円	円	
					円	円	
					円	円	
合 計					円	円	

(注) 備考には購入、リース・レンタルの別を記載する。

(注2) 補助事業完了後、処分制限期間のある機器については、その後の使用方法を「備考」の欄に記載すること。

(2)ブランド・マーケティング専門家の招へいによる指導、講習会

開催時期 年 月	開催場所	講師所属・役職・専門分野等	専門家の指導・講習内容	必要な経費		備 考
					うち消費税	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
合 計				円	円	

(注) 「必要な経費」の欄は、旅費、謝金等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(3)先進事例調査

調査地	調査者	調査時期	調査項目	調査結果の活用方法	必要な経費		備 考
						うち消費税	
					円	円	
					円	円	
合 計					円	円	

(注) 「必要な経費」の欄は、旅費、資料作成費、会場費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(4)意向調査(小売店、消費者、先進産地等)

調査時期	調査対象	調査方法	必要な経費		備 考
				うち消費税	
			円	円	
			円	円	
合 計			円	円	

(注) 「必要な経費」の欄は、調査票作成費、旅費、役務費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(5)展示会への出展

イベント名・出展時期	出展する品種・加工品名	PRの手法	出展場所等	必要な経費		備 考
					うち消費税	
				円	円	
				円	円	
合 計				円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、展示会出展費、旅費、調査員謝金等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(6)全国ブランド化に向けた連携会議出席

開催時期	開催場所	会議出席者所属・役職	検討内容	必要な経費		備 考
					うち消費税	
年 月				円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
合 計				円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、旅費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(7)その他()

					必要な経費		備 考
						うち消費税	
					円	円	
					円	円	
合 計					円	円	

(注) (1)～(6)の内容に該当しないものについては、(7)に必要な項目、その内容を記入すること。

6 輸出用果実の生産・流通体系の実証

・現状の状況

(問題点・課題を含めて記入すること。)

・目指すべき目標

(いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

(1)実証試験の実施及び検討会開催

実証する防除等体系		実証場所		面 積	品目名(品種名)	管理主体
				m		
開催時期	場 所	参加予定人数・対象	内 容	必要な経費		備 考
					うち消費税	
				円	円	
				円	円	
合 計				円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、ほ場借上費、実証用資材費、資料作成費、残留農薬分析費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(2)モデル防除暦の作成、配布

作成時期	作成部数	配布対象	必要な経費		備 考
				うち消費税	
	部		円	円	
			円	円	
合 計			円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、印刷費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(3)病害虫防除等研修会開催

開催時期	場 所	参加予定人数・対象	内 容	必要な経費		備 考
					うち消費税	
				円	円	
				円	円	
合 計				円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、会場費、講師旅費・謝金等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(4)輸出専用園地の設置

取組時期	場 所	参加予定人数・対象・数量	内 容	必要な経費		備 考
					うち消費税	
				円	円	
				円	円	
合 計				円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、資材費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(5)GAP・トレーサビリティ手法の導入

取組時期	場 所	参加予定人数・対象・数量	内 容	必要な経費		備 考
					うち消費税	
				円	円	
				円	円	
合 計				円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、印刷費、会場費、システム借上費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(6)その他()

					必要な経費		備 考
						うち消費税	
					円	円	
					円	円	
合 計					円	円	

(注) (1)～(5)の内容に該当しないものについては、(6)に必要な項目、その内容を記入すること。

7 産地の構造改革・生産基盤強化等検討会

・現状の状況

(問題点・課題を含めて記入すること。)

・目指すべき目標

(いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

(1)産地計画の改定等

①検討会の開催

開催時期	開催場所	出席者所属・役職・専門分野等	検討内容	必要な経費		備 考
					うち消費税	
年 月				円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
合 計				円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、旅費、謝金、印刷費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

②リーフレットの作成

作成時期	内容	サイズ・ページ数の体裁	配布対象機関(者)・部数	必要な経費		備 考
					うち消費税	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
合 計				円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、印刷費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(2)検討結果の情報発信

時期	情報発信の方法(媒体の種類等)	情報発信のターゲット機関(者)	情報内容(部数)	必要な経費		備 考
					うち消費税	
年 月				円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
合 計				円	円	

(注) 1「必要な経費」の欄は、制作費、広告費、役務費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

2情報発信の方法欄にはHP、新聞広告等の情報媒体の種類を書くこと。なお、新聞広告等の媒体の場合は実績の報告の際に具体的な新聞名等も()で追記すること。

3新聞広告等の場合には、備考欄にエリア・配布部数を記入すること。

(3)その他()

					必要な経費		備 考
						うち消費税	
					円	円	
					円	円	
合 計					円	円	

(注) (1)・(2)の内容に該当しないものについては、(3)に必要な項目、その内容を記入すること。

第4 添付資料

- 1 果樹産地構造改革計画
- 2 実施要件を満たしていることがわかる資料(果樹共済加入推進協議会等の議事録等)
- 3 実績報告の際には、リーフレット、検討会報告書等の事業の成果物を添付すること。

別添４－３（Ⅰの第１の１（６）のＡ関係）

番 号
年 月 日

社団法人〇〇県（道）果実生産出荷安定基金協会
理事長 殿
（〇〇〇産地協議会経由）

住 所
〇〇〇生産出荷組合
代 表 理 事 組 合 長

果樹経営支援対策事業実施計画（及び果樹未収益期間支援事業対象者）の
（変更）承認申請について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹経営支援対策事業実施計画（及び果樹未収益期間支援事業対象者）について関係書類を添えて（変更）承認申請します。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 支援対象者から提出された果樹経営支援対策整備事業実施計画兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書（別添４－１）
- 2 支援対象者の住所地を区域内にもつ産地協議会が策定した果樹産地構造改革計画
- 3 ２の果樹産地構造改革計画の承認文書
- 4 産地協議会の事前確認報告書

※果樹経営支援対策推進事業実施計画の（変更）承認申請も、この様式に準じる。

別添４－４－１（Ⅰの第１の１（７）のア（ア）関係）

（支援対象者が直接提出する場合）

果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金（変更）交付申請書

年 月 日

社団法人〇〇県(道)果実生産出荷安定基金協会
理事長 殿

住所
氏名

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金 円を交付されたく関係書類を添えて（変更）申請します。

（注） 別添書類として、果樹経営支援対策整備事業実施計画兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書（別添４－１号）の写しを添付する。

※果樹経営支援対策推進事業の補助金（変更）交付申請も、この様式に準じる。

別添 4－4－2

生産出荷団体が支援対象者から委任を受けて代理申請する場合

年 月 日

社団法人〇〇県(道)果実生産出荷安定基金協会
理事長 殿

住 所
〇〇〇生産出荷組合
代 表 理 事 組 合 長

果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金（変更）交付申請書

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金 円を交付されたく下記のとおり関係書類を添えて（変更）申請します。

記

- 1 支援対象者からの果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金の受領に関する権限の委任を証する書面・・・別紙 1
- 2 支援対象者別の果樹経営支援対策整備事業及び果樹未収益期間支援事業補助金明細書・・・別紙 2

- (注) 1 農業協同組合長等がその他の農業者が組織する団体の委任を受けて代理申請する場合は、本様式の別紙に準じた実施計画、同意書及び支援対象者別明細書を添付する。
- 2 別添書類として、果樹経営支援対策整備事業実施計画兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書（別添 4－1）の写しを添付する。

果樹経営支援対策整備事業及び果樹未収益期間支援事業補助金(変更)明細書

番号	氏名	優良品目・品種への転換						小規模園地整備								放任園地発生 防止対策		用水・かん水施設の整 備		果樹未収益期間支援事 業の対象となる改植・新 植		補助金額合 計
		改植		新植		高接		園内道の整備		傾斜の緩和		土壌土層改良		排水路の整備								
		計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金			
		m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	円
		m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	円
		m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	円
		m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	円
		m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	円
		m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	円
		m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	円
		m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	円
		m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	円
		m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	円
		m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	円
		m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	円
合計		m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	m	円	円

(注) 計画を変更する場合、変更前と変更後を対比できるように、変更前の数値を括弧書きで上段に記入するとともに、合計の欄において、変更前の数値を括弧書きで上段に、変更後の数値を中段に、その差額を括弧書きで下段に記載する。

別添４－５（Ⅰの第１の１（８）のＡ関係）

番 号
年 月 日

社団法人〇〇県（道）果実生産出荷安定基金協会
理事長 殿
（〇〇産地協議会経由）

住 所
〇〇〇生産出荷組合
組 合 長 理 事

果樹経営支援対策事業実績（及び果樹未収益期間支援事業対象者確定）報告
兼補助金支払請求書

実施要領別紙３のⅠの第１の１（８）のＡ（及び２（８）のＡ）、〇〇業務方法書及び貴協会の業務方法書に基づき、果樹経営支援対策事業の実績（及び果樹未収益期間支援事業対象者の確定）について別添のとおり報告します。

なお、併せて、補助金 円の支払を請求します。

※（また、請求のとおり支払われるときには、受領代理人〇〇（例えば、県信用農業協同組合連合会理事〇〇）あて支払われたく申し添えます。）

（注）１ 別添書類として以下のものの写しを添付する。

- （１） 果樹経営支援対策整備事業実績報告兼果樹未収益期間支援事業対象者確定報告（別添４－１）
 - （２） 果樹経営支援対策推進事業実績報告（別添４－２）
 - （３） 果樹経営支援対策事業に係る事後確認報告書
- ２ 果樹経営支援対策事業補助金の受領に関する権限と受領以外に関する権限とが異なる者に委任された場合には、※の箇所に、受領に関する権限の委任を受けた者の住所及び氏名を記入する。

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

支援対象者名
所在地
代表者指名

○年度未来型果樹農業等推進条件整備事業補助金（変更）交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、未来型果樹農業等推進条件整備事業補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的及び内容

2 経費の配分

区分	補助事業に 要する経費	負担区分		備考
		国（本年度国 庫補助金）	自己負担	
未来型果樹農業等推進条件 整備事業	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

3 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

年 月 日

4 収支精算額（又は収支精算額）

(1)収入の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
未来型果樹農業等推進条件整備事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、果樹経営支援対策整備事業実施計画兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書（別添 4－1）及び未来型果樹農業等推進条件整備事業実施計画（別添 5－1 別添）の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。

- 2 その他必要な書類

果樹農業生産力増強総合対策

未来型果樹農業等推進条件整備事業 実施計画（兼実績報告）書

都道府県名：

策定年度：年度

目標年度：年度

支援対象者名：

対象地域：

実施する取組（該当するものを○で囲む）：

新産地育成型 ・ 既存産地改良型

第 1 事業実施体制

支援対象者名	
産地協議会名	
代表者名	
産地協議会の構成員	J A〇〇、〇〇市農業委員会、〇〇共済組合、農業生産法人〇〇、農地中間管理機構
事務局	J A〇〇
担当者： 住所： 電話番号： e-mailアドレス：	
関係機関による支援体制	都道府県、都道府県農業試験場、普及指導センター、市町村 等

第 2 産地の概要

1 産地の概要

注 果樹の栽培、出荷状況、担い手の確保、労働力の確保等産地の現状と課題を記載すること。

2 栽培面積 (ha)

品目・品種	事業実施年度 又は前年度の面積	産地計画の目標設定年度の 目標面積 (〇年度)

第 3 本事業とは別の国費や県費等が投入された基盤整備事業との関連概要 (※ 該当がある場合に記載)

新産地育成型の例) 平成〇年度着工の〇〇地区での〇〇事業により、水田〇〇haが標準区画〇〇haに大区画化され、また、用排水路のパイプライン化とほ場内耕作道の設置により、ほ場間の移動をスムーズに行うことが可能な基盤が整備されている。本事業では、これに加え、令和〇年度までに〇〇(品目名)の省力樹形・機械作業体系を導入し、労働生産性を抜本的に高めたモデル産地の実現及び水田の高収益化を図る。

第4 事業実施方針

例) 基盤整備実施と並行し、りんご・なしの新植の準備として、早期成園化のための大苗を育成する。基盤整備が完了した園地から順次、新植を実施する。成園化までの間、幼木の管理作業を実施する。また、省力樹形の管理技術、作業機械の操作方法等を習得するための研修に取り組む。

第5 目標年度までの事業実施計画

1 目標年度

年度

2 目標年度までの本事業の実施面積

本事業を実施する 園地の場所	実施面積 (ha)	管理主体

注 目標年度までに、省力樹形又は整列樹形のいずれか及び機械作業体系を導入する面積について記載すること。

3 省力樹形又は整列樹形を導入する品目・品種

例) りんごの超高密植（トールスピンドル）栽培、うんしゅうみかんの慣行栽培の整列樹形
--

注 本事業で取り組む品目、品種を記載すること。

4 導入する機械作業体系

例) スピードスプレイヤー、高所作業台車

注 本事業で導入する作業機械を記載すること。

5 導入する省力樹形（整列樹形）・機械作業体系により期待できる効果

--

注 導入する省力樹形（整列樹形）・機械作業体系の概要及び効果について分かる資料を添付すること。

6 目標年度までの事業実施計画

(1) 基盤整備事業

単位：ha、千円

区 分	1 年目 (事業開始年度)	○年目 (事業終了年度)	合 計
実施面積			
総事業費			
国庫補助金額			
自己負担額			

(2) 果樹経営支援対策事業、未来型果樹農業等推進条件整備事業等

① 果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業

単位：ha、千円

区 分		1 年目 (事業開始年度)	○年目	○年目	○年目	○年目 (目標年度)	合 計
小規模 園地整備 取組内容： ()	支 援 対 象 面 積						
	総 事 業 費						
	国 庫 補 助 金 額						
	自 己 負 担 額						
新 植 ／ 改 植	品目・品種名： ()	支援対象面積					
		国庫補助金額					
	品目・品種名： ()	支援対象面積					
		国庫補助金額					
用水・ かん水 施設の整備	支 援 対 象 面 積						
	総 事 業 費						
	国 庫 補 助 金 額						
	自 己 負 担 額						
特認事業 取組内容： ()	支 援 対 象 面 積						
	総 事 業 費						
	国 庫 補 助 金 額						
	自 己 負 担 額						
未収益期間 支援	支 援 対 象 面 積						
	国 庫 補 助 金 額						

- 注 1： 支援対象面積、総事業費等については、果樹経営支援対策整備事業実施計画（兼実績報告）兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書（兼確定報告）（別添 4－1）から転記すること。
- 2： 目標年度は、新植又は改植を行った年度の翌年度から起算して 8 年以内とすること。
- 3： 事業開始年度は、②の未来型果樹農業等推進条件整備事業の事業開始年度と同一年度とすること。
- 4： 小規模園地整備を実施する場合は、取組内容の（ ）内に「園内道の整備」、「傾斜の緩和」、「土壌土層改良」、「排水路の整備」のいずれかを記入すること。
- 5： 事業実施主体特認事業を実施する場合は、取組内容の（ ）内に当該特認事業の名称を記入すること。

② 未来型果樹農業等推進条件整備事業

区 分			1 年目 (事業開始年度)	○年目	○年目	○年目	○年目 (目標年度)	合 計
早期成園化、 発展に係る取組 経営の継続・	大苗 の 育成	育 苗 ほ の 面 積						
		支 援 対 象 面 積						
		国 庫 補 助 金 額						
	代替農 地での 営農	営 農 面 積						
		支 援 対 象 面 積						
		国 庫 補 助 金 額						
	省力技 術研修	支 援 対 象 面 積						
		国 庫 補 助 金 額						
	機械・施設 等導入、 機械・施設 リース導入 導入内容： ()	支 援 対 象 面 積						
		総 事 業 費						
		国 庫 補 助 金 額						
		自 己 負 担 額						

注： 未収益期間支援、大苗の育成、代替農地での営農及び省力技術研修に係る補助金額については、事業開始年度から目標年度までの新植・改植面積の合計を基に算出すること。

7 成果目標値（事業により整備する園地における、10a当たりの作業時間当たり収穫量の向上）

	作業時間 当たり収穫量	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）
基準年（a）（○年度）		
事業実施年（○年度）		
○年目（b）（○年度）		
	達成率(a/b) %	
○年目（c）（○年度）		
	達成率(a/c) %	
目標（d）（○年度）		
	達成率(a/d) %	

注1 単位は「t/時間」とし、現状値からの向上を図ることとする。

2 実績及び達成状況の算出根拠となる資料を添付すること（事業により整備した園地における作業時間当たり収穫量、県・市町村の経営指標、試験場のデータ等）。

3 育成期間中であり、収穫作業が発生しない年度は記載不要。

4 必要に応じて年度の欄は追加すること。

第6 本年度の申請・取組内容

1 早期成園化や経営の継続・発展に係る取組

（1）大苗の育成

対象品目名	対象面積 （新植・改植面積を 上限）	補助金額 （対象面積×20万円 /10a）	備 考
	ha	円	
計			

注： 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること（以下1及び2（1）において同じ）。

(2) 代替農地での営農

対象品目名 (代替農地で取り 組む品目)	改植面積 (A)	改植により 途絶する収益(B)	代替農地での 目標収益(C)	対象面積 (A)*((C)/(B)) (改植面積 を上限)	補助金額 (対象面積× 28万円/10a)	備考
	ha	円	円	ha	円	
計						

注：「改植により途絶する収益」及び「代替農地での目標収益」について、裏付けとなる参考データを添付すること。

(3) 省力技術の研修

取組（技術導入調 査・講習会等）	対象面積 (改植面積の うち省力技術を 導入する面積)	補助金額 (対象面積× 3万円/10a)	備考
	ha	円	
計			

注：省力技術の導入に向けて、産地における現状と課題、目指すべき目標を整理した資料を添付すること。

2 機械・施設等の導入、機械・施設のリース導入

(1) リース導入に必要な費用

リース期間	内容	リースする機械・施設 (能力、台数)等	必要な経費			備考
				うち国費	その他	
			円	円	円	
合 計			円	円	円	

(2) リース内容

品目名	機械・施設名	仕様 製造会社名 型 式	台数	管理者	保管・設置場所	備 考

注 対象機械が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械ごとに記載すること。

(3) 農業機械・施設をリースする場合の対象機械の決定の根拠

機械名	リース物件価格（千円）	リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠	備 考

注1 「リース物件価格（千円）」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（税抜価格））を記載すること。

注2 「リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記載すること。

(4) リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式（いずれかに○）	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札 ・ 指名競争入札		

注 「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記載すること。

(5) 農業機械のリース料等

リース期間	開始月～終了月（※1）	年	月	～	年	月	（月）	備 考
	リース借受日から○年間（※2）						（年）	
リース物件取得予定価格（消費税抜き）	①						（円）	
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）	②						（円）	
リース料助成申請額	③						（円）	
リース諸費用（消費税抜き）	④						（円）	
消費税	⑤						（円）	
事業実施主体負担リース料（消費税込み）①－②－③＋④＋⑤							（円）	
リース料助成申請額③は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること（使用した算式に○を記入すること）。								
I リース物件価格 × リース期間 / 耐用年数 × 1/2				II （リース物件価格 － 残存価格） × 1/2				

- 注1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
 2 リース事業者の見積書の写し（実績報告では契約書の写し）等を添付すること。
 3 複数の農業機械をリース導入する場合、表を追加し、機械ごとに記載すること。
 4 別紙のチェック票を添付すること。

（6）その他機械・施設、資材の導入

導入する機械・施設、資材	事業費	負担区分			備考
		国庫補助	自己負担	その他	
	円	円	円	円	
合 計					

- 注1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること。
 2 事業費＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

第7 活動評価と改善の方法

1 評価体制

（例）協議会の下に〇〇、××、□□から構成される評価委員会を設置し、毎年度ごとに各取組の実施状況について評価を行い、代表者に報告するものとする。

2 評価に対する改善

（例）協議会の代表者は、評価委員会に改善を要するとされた取組について、改善計画を作成するものとする。

第8 必要経費

1 経費の配分と負担区分

区 分	事業費	負担区分			備考
		国庫補助	自己負担	その他	
1 大苗の育成	円	円	円	円	
2 代替農地での営農					
3 省力技術研修					
4 機械・施設等の導入、機械・施設のリース導入					
合 計					

- 注1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること。
 2 4については、事業費＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

2 収支予算（又は精算）

（１）収入の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己資金					
その他					
合 計					

（２）支出の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
未来型果樹農業等推進条件整備事業	円	円	円	円	
合 計					

注 経費積算の基礎等の根拠資料を提出すること。

第10 事業完了予定（完了）年月日

年	月	日
---	---	---

チェック票

- 1 入札や相見積もりはどなたが行いましたか。
- ① 自身で行った
- ② J Aを通じて行った
- ③ 農機販売店を通じて行った
- ④ 市町村を通じて行った
- ⑤ リース会社を通じて行った
- ⑥ 輸入代理店を通じて行った
- ⑦ 協議会が行った
- ⑧ その他（ ）
- 2 入札や相見積もりの際に助成金を活用することを明らかにしましたか。
- ① 明らかにしなかった
- ② 明らかにした
- 3 入札や相見積もりを行う際にメーカーや機種を指定しましたか。また、指定をされた方はその理由を教えてください。
- ① 指定していない
- ② 複数メーカーを指定した
- ③ メーカーを一社のみ指定した
- ④ 機種を指定した
- 指定した理由：
- 4 入札や相見積もりの結果は、助成金を活用せずに購入する場合に想定される価格と比較してどのように感じましたか。また、その理由をどのように考えましたか。
- 想定していた価格： 円
- ① ほとんど変わらなかった
- ② 高かった
- 高かった理由：
- ③ 安かった
- 安かった理由：
- ④ わからない

＜裏面につづく＞